

独立行政法人土木研究所
平成18年度業務実績評価調書

平成19年8月
国土交通省独立行政法人評価委員会

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成18年度計画			
<p>1. 質の高い研究開発業務の遂行、成果の社会への還元（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置）</p> <p>(1) 研究開発の基本的方針</p> <p>① 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17の重点プロジェクト研究を重点的、集中的に実施 ・研究開発のうち重要なもの、重点プロジェクト研究としての位置づけが期待できるものについて、必要に応じて戦略研究として実施 ・研究所全体の研究費の概ね60%を充当 	<ul style="list-style-type: none"> ・17の重点プロジェクト研究と24の戦略研究を重点的、集中的に実施 ・研究所全体の研究費の60%以上を充当 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「研究理念」、「研究者の心構え」の制定は意義の深いものと評価。 ・重点プロジェクト研究や戦略研究の実施を通じて、新しい研究成果が発現していることを評価。 ・年度計画を上回る研究の重点化が行われていることを評価。 ・国土交通省が実施する事業へ反映可能な「研究成果」が多数みられ、優れた実績と評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「研究理念」、「研究者の心構え」を、職員に浸透させることが必要。
<p>② 土木技術の高度化及び社会資本の整備並びに北海道の開発の推進に必要な研究開発の計画的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術基本計画等や行政ニーズの動向も勘案しつつ、研究開発の範囲、目的、目指すべき成果、研究期間等の目標の明確な設定。 ・将来の発展の可能性が期待される萌芽的研究開発についても、積極的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の目的・範囲・目指すべき成果・研究期間・研究過程等の目標を示した実施計画書を作成し、計画的に実施 ・将来の発展の可能性期待される萌芽的研究開発等について積極的に実施 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・土研幹部によるトップセールス等研究ニーズの把握、将来の発展が期待される研究への積極的、着実な取り組みが見られることを評価。 ・「研究方針研究」の創設により中期計画および年度計画の実現に積極的に取り組んでいる点を優れた実施状況と評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば中央研究所と寒地土木研究所との研究連携の効果は2、3年後に厳しく審査されると想像される。今後も、引き続き、研究連携を強力に推進することを望む。 ・土木技術研究だけでなく、気候変動の行方、活断層と今後起こりうる地震など関係分野との共同研究を進めたいうえで、対応や技術研究を進めることを望む。 ・要素に関わる卓越した研究が見られる一方、それらに関連づけた体系的な研究への関わり合いを望む。 ・研究方針研究等18年度に新たに着手・創設した取り組みを評価するが、これらの取り組みについて結果を出していくことが必要。

<p>(2) 事業実施に係る技術的課題に対する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通本省、地方整備局、北海道開発局等から、試験研究を受託し、確実に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通本省、地方整備局、北海道開発局等から、試験研究を受託し、事業実施機関と綿密に連携し、実施。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 17年度以前の5カ年と同程度の件数、金額の受託研究を実施していることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省以外の機関からの依頼も含めて受託研究がさらに増えることを望む。
<p>(3) 他の研究機関との連携等</p> <p>① 産学官との連携、共同研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期目標期間中に国内の共同研究を300件程度実施 海外との共同研究で、研究者の交流、研究集会の開催等の積極的実施 <p>② 研究者の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流研究員制度等による国内の研究者の受け入れ フェローシップ制度活用等による海外の研究者受け入れ及び研究所の研究者の海外派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 継続課題を含めて、100件程度の共同研究を実施 海外との共同研究で、研究者の交流、研究情報交換等を推進 日米会議（UJNR）耐風・耐震構造専門部会合同部会等国際会議を主催・共催 大学等との人事交流を実施 交流研究員制度等による国内研究者の受け入れ フェローシップ制度等による海外の研究者受け入れ 在外研究員派遣制度等による若手研究者の海外派遣の実施 	4	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究が目標値を超えて実施され、有用な成果も得られていること、および研究者交流による研究の高度化が活発に進められていることを評価。 特に外国との研究交流や研究者の受け入れが活発であることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議等でアジア地区を中心としたものを企画・実施している点が注目される。今後、アジアの中核の研究所としての役割を一層発揮することを望む。 長期的視野から土木研究以外の地球科学や社会科学分野等の研究者との交流を含め、社会、地球全体を大きくとらえるよう視野を広げることを望む。
<p>(4) 競争的研究資金等の積極的獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> 競争的研究資金等外部資金の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興調整費、地球環境研究総合推進費、科学研究費補助金等の競争的資金の積極的な獲得 	4	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省、日本学術振興会等の競争的研究資金の獲得実績があがっていること、および研究テーマの選択などにも工夫がされていることに加えて、申請に係る体制づくりや申請実績があがっていることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 応募先および応募件数をさらに増やすことを望む。

<p>(5)技術の指導及び研究成果の普及</p> <p>①技術の指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣からの指示があった場合は、迅速に対応 技術指導規程に基づき、災害を含めた土木関係の技術的課題に関する指導、助言を積極的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣からの指示、国土交通省、地方自治体からの要請に対し、災害時の対応を含めた土木技術全般に係る技術指導を実施 技術委員会への参画や研修等の講師を通じて助言及び指導を実施 	<p>4</p>	<ul style="list-style-type: none"> 災害時、およびその他における的確・高度な技術指導・支援が極めて多数行われており、土木研究所の存在意義を明確にしていることを評価。 海外を含む広い範囲にわたり、技術指導や貢献が行われており、優れた成果が上げられていることを評価。 風水害や地震など、多発した災害の復旧に多大な貢献をし、また韓国の土砂災害調査および助言が新聞報道されたことなどを、特筆すべき実績と評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 貢献の質をより明らかにするため、技術指導の受け手側からの、指導に対する評価を加えてもらうことを望む。
<p>②研究成果等の普及</p> <p>ア)研究成果のとりまとめ方針及び迅速かつ広範な普及のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要な研究成果は、土木研究所報告にとりまとめ 研究成果発表会を年2回以上開催 研究開発の状況や成果を出来るだけ早期に電子情報としてホームページ上に公表 特に積雪寒冷に適応した研究開発成果についての普及を積極的に実施 研究施設の一般公開をつくばと札幌においてそれぞれ年1回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研究の成果は、土木研究所報告、土木研究所資料、月報等にまとめ 出版物、論文、取得特許等について、研究所ホームページにて情報を提供 講演会を東京と札幌で実施 新技術ショーケースを東京及び他の都市で開催 科学技術週間、国土交通 Day、土木の日の行事の一環で研究施設を公開 	<p>4</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究報告書全文をホームページにより閲覧可能とし、発行資料数も大幅に伸びていること、および新技術ショーケースの開催会場を増やすなど、研究成果の普及に極めて積極的に取り組まれていることを評価 ホームページによる情報提供やパンフレットの発刊などで努力されている点は大いに評価できる点であり、何より次世代を担う子供たちを視野に入れ、子供向けパンフレットを初めて作成したという点を極めて高く評価。 年度計画目標を十二分に達成したことから、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な認知を高めるため、インターネットでの情報発信を工夫することが必要。 広報については、以前より進歩しているが、社会のニーズに応えることが重要であることから、大雨、地震、豪雪地帯などに対する住民の不安や要請を積極的に聞き、予防措置などのアドバイスをすることが必要。

<p>イ) 技術基準及びその関連資料の作成への反映等</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動及び技術指導から得られた成果のうち重要なものは、技術基準や国、地方公共団体、民間等が行う建設事業や業務等に反映するとともに、必要により、土木研究所報告、土木研究所資料等に取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発や技術指導等から得られた成果は、技術基準の策定や国、地方公共団体、民間等が行う建設事業や業務等に反映されるようとりまとめ 	4	<ul style="list-style-type: none"> 土木研究所の研究成果が多数の技術基準に反映されていることを評価。 普及についても、優れた活動を行っていることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内だけでなく、海外の指針にもなお一層関与していく努力が必要。
<p>ウ) 論文発表、メディア上での情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> 学会での論文発表 査読付き論文等の投稿 主要な研究成果は、メディア上で情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 学会等での論文発表 査読付き論文等の投稿 主要な研究成果は、メディア上で情報発信 研究所の広報に関する計画を制定 大規模な実験等の随時公開 	4	<ul style="list-style-type: none"> 多くの研究によって種々の論文賞を得ていること、およびメディア上での情報発信を十分行っていることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外学術誌にも積極的に投稿し、世界的な評価を受けられるようにすることを望む。 一般の人がなじみやすい内容を一層発信することが必要。
<p>エ) 研究成果の国際的な普及等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際会議等への参加 若手研究者を中心に海外研究機関へ派遣 海外の研究者の受け入れ体制の整備 開発途上国の研究者等の受け入れや、諸外国に国際協力機構の専門家派遣制度を通し職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議や委員会へ参加させ、研究成果の発表や討議を実施 研修による開発途上国の研究者等への指導や、専門家派遣制度等による各種技術調査・指導 	4	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な活動が活発であり、優れた実績をあげていることを評価。 JICA 外国人研修生などの受入が多く、国際的に貢献していることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> さらに多様で計画的な国際的な普及活動が必要。
<p>③知的財産の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> つくばと札幌の研究組織で協力・連携して、普及促進に資する知的財産権運用や広報活動等により現場への活用を促進 中期目標期間における特許等の実施権取得者数を250社以上とすることを目標 	<ul style="list-style-type: none"> つくばと札幌に横断的に組織した技術推進本部において、特許の申請、普及、適切な維持の支援を実施 新技術情報検索システムの内容を引き続き充実 	4	<ul style="list-style-type: none"> 特許に関して高い実施化率を保持していること、またその率が独法の中でも極めて高い点を評価。さらに、新規契約額がこれまでで最高であることを評価。 新技術情報検索システムの内容を充実させた点を評価。 	—
<p>④技術の指導及び研究成果の普及による効果の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術の指導及び研究成果の普及により生じた社会的効果について把握し、年度毎に取りまとめて公表 	<ul style="list-style-type: none"> 技術の指導及び研究成果の普及により生じた社会的効果について、国等の事業実施機関へのヒアリング調査等により把握し、取りまとめて公表 	3	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の社会的効果について実態を把握するとともに、効果を数値定量化した試みは優れた取り組みと評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 新技術の効果を数値的に把握する試みがなされたが、実際に当該技術の導入に結びつくような普及活動が必要。

<p>(6)水災害・リスクマネジメント国際センターによる国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコとの契約に基づき国際センターを運営し、研究、研修及び情報ネットワークに係る国際的な活動を積極的に推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の水関連災害の防止、軽減のための研究・研修・情報ネットワーク活動を一体的に推進 ・国際公募による、外国人研究者の確保に努力 ・ICHARM 設立記念シンポジウムを東京で開催 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画を十分に達成したことに加え、水災害に関する国際機関として、国際活動が極めて活発に行われていること、および研修修了者を対象とするフォローアップセミナーの開催や防災政策修士プログラム（水災害コース）の創設は注目すべきものであり、高く評価。 	-
<p>(7)公共工事等における新技術の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな公共工事等における技術活用システムに対し、研究所内に組織した新技術評価委員会において、民間からの申請技術の確認を実施 ・地方整備局等が設置する新技術活用評価委員会に職員を参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所内に組織した新技術評価委員会において、民間からの申請技術を確認 ・地方整備局等が設置する新技術活用評価委員会に職員を参画 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の普及に大きく貢献していることを評価。 	-
<p>(8)技術力の向上及び技術の継承への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省等との人事交流等により受け入れた技術者を戦略的に育成 ・技術の指導及び研究成果の普及を通じて、積極的に外部へ技術移転を実施 ・地方公共団体からの要請により、技術者の育成を図り、地域の技術力の向上に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省等との人事交流等により受け入れた技術者を戦略的に育成 ・外部への技術移転や関連する技術情報の効率的な活用・提供の方法を検討 ・地方公共団体等から要請により、技術相談を実施 ・依頼研修員制度等より若手研究者を育成し、地域の技術力向上に寄与 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・専門技術者研究会を創設し技術力の向上、および技術の継承のための活動を開始したことを、評価。 ・北海道における地域技術力の向上への貢献について、技術相談窓口の活動を活発に行っていることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門技術者研究会について、参加者からの評価など、具体的効果を明確にすることを望む。 ・若手の人材育成の方法について検討することが必要。

<p>2. 業務内容の高度化による研究所運営の効率化（業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置）</p> <p>(1) 組織運営における機動性の向上</p> <p>①再編が容易な研究組織形態の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ニーズの変化に応じた研究体制の再編が容易な研究組織形態の導入 <p>②研究開発の連携・推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 横断的な研究開発、外部との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、研究成果の普及促進、研究開発の推進する体制を、つくばと札幌の研究組織に横断的に組織 	<ul style="list-style-type: none"> 研究領域毎に設置した研究グループ体制の下で、効率的な研究及び技術開発を実施 重点プロジェクト研究では、プロジェクトリーダーの下、複数の研究グループが連携 分野横断的な研究課題については、必要に応じて研究ユニットを形成し、積極的に連携 土研コーディネートシステム等の技術相談窓口の充実 知的財産の取得・活用のサポート体制として、技術推進本部をつくばと札幌に横断的に組織し、戦略的な普及に努力 	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究グループや研究チームの連携が比較的活発に行われていることを評価。また、研究ユニットの導入により柔軟な研究組織形態を構築できるようにしたことについても評価。 再編によりネットワークの良い組織への変化がみられ、研究体制が整いつつある点を評価。 	<ul style="list-style-type: none"> つくば中央研究所と寒地土木研究所の円滑な運営について、より充実した連携システムを作ることが必要。 土木技術という視点にとどまらず、人口減少、環境等社会的分野への視野を広げた組織のあり方を考えることが必要。
<p>(2) 研究評価体制の再構築、研究評価の実施及び研究者業績評価システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合を踏まえ、評価体制を再構築 自己評価、内部評価、外部評価に分類して研究評価を実施、結果は原則公表 研究評価の結果をその後の研究開発にこれまで以上に反映 研究者個々に対する業績評価システムを整備 	<ul style="list-style-type: none"> 統合を踏まえ、評価体制を再構築し、評価方法等を定めた研究評価要領を設け公表 17年度終了課題、18年度開始課題の評価を実施 評価結果はホームページで公表 研究評価結果のフォローアップに努める 研究者個々に対する業績評価については、他の機関の実事例を収集し、試案を作成 研究の不正防止に関する規程等を整備 	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究評価を通して、より適切な研究課題の選定および、より高い成果を得るための努力が続けられていることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> つくば中央研究所と寒地土木研究所の統合メリットが十分に現れるような具体的・強力な取り組みが必要。 土木研究所のさらなる活性化のために、外部による評価のみならず、研究を進める過程で、外部の識者との意見交換や連携を行うことが必要。

<p>(3)業務運営全体の効率化</p> <p>①情報化・電子化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、イントラネット、メール等の情報システム環境をつくばと札幌間及び研究棟と各実験施設間も含めて整備 ・研究データベースの高度化 ・文書の電子化・ペーパーレス化、情報の共有化 ・外部やつくばと札幌間の情報システム環境においては、十分なセキュリティ対策を実施 <p>②アウトソーシングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究施設・設備の維持管理、単純な計測等、非定型な業務以外で可能かつ適切なものはアウトソーシングを実施 <p>③一般管理費及び業務経費の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費について、平成17年度予算を基準として、平成22年度までに15%相当を削減 ・業務経費について、平成17年度予算を基準として、平成22年度までに5%相当を削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、イントラネット、メール等の情報システム環境をつくばと札幌間及び研究棟と各実験施設間も含めて整備 ・研究データベースの高度化 ・文書の電子化・ペーパーレス化、情報の共有化 ・つくばと札幌の幹部による定例会議等に、テレビ会議システムを導入 ・セキュリティポリシーを作成 ・一般事務部門における事務処理の簡素・合理化を図り、業務の効率的執行を促進 ・庁舎管理業務等を引き続き外部委託 ・研究業務のうち、定型な単純業務を外部委託 ・職員が必ずしも専門としない研究分野の実験・解析等の一部を外部の専門家に委託、招へい ・一般管理費について、平成17年度予算を基準として、3%相当を削減 ・業務経費について、平成17年度予算を基準として、1%相当を削減 	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土木研究所刊行物のPDFファイル登録やペーパーレス化などが着実に実施されていることを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木研究所として固有の業務とアウトソーシングする業務について、基本的な考え方をまとめることが必要。
<p>(4)施設、設備の効率的利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばと札幌の研究組織間での施設の相互利用の推進 ・主な施設について研究所としての年間利用計画を策定し、外部機関が利用可能な期間を公表 ・利用に係る要件、手続き及び規程の整備、公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所が保有する施設・設備のデータベースを整備 ・主な実験施設の年間利用計画を速やかに策定し、利用可能な期間を公表 ・外部機関の利用に係る要件、手続き及び規程を整備し、公表 	<p>4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所自らの業務に支障をきたさない範囲での施設の貸し出しによる有効利用が極めて高水準で行われていることを評価。 ・つくば中央研究所と寒地土木研究所の間での施設の相互利用が行われていることを評価。 	<p>—</p>

<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画</p>	<p>(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画</p>	<p>3</p>	<p>・適切に実施され、着実に成果をあげていることを評価</p>	<p>—</p>
<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>・単年度1, 100百万円</p>	<p>・単年度1, 100百万円</p>	<p>—</p>	<p>平成18年度は該当なし</p>	<p>—</p>
<p>5. 重要な財産の処分等に関する計画</p>	<p>なし</p>	<p>—</p>	<p>平成18年度は該当なし</p>	<p>—</p>
<p>6. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <p>・国家公務員試験合格者からの採用に準じた新規卒業者等からの採用、公募による選考採用や関係省、大学及び他の研究機関との人事交流、任期付き研究員の採用</p> <p>・非常勤の専門研究員の採用、定型的業務の外部委託化の推進</p> <p>・人件費については、前中期目標期間の最終年度予算を基準として、本中期目標期間の最終年度までに5%以上の削減</p> <p>・国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与体系の見直し</p>	<p>・施設設備・更新及び改修</p> <p>・国家公務員合格者からの採用に準じた新規卒業者等からの採用</p> <p>・大学及び他の研究機関等との人事交流</p> <p>・公募による任期付き研究員の採用</p> <p>・人件費については、前中期目標期間の最終年度予算を基準として、1%相当を削減</p> <p>・国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与体系の見直し</p>	<p>3</p> <p>3</p>	<p>・着実に成果をあげていることを評価。</p> <p>・多様な人材の確保に積極的に取り組んでいることを評価。</p> <p>・職員の学位取得にかかる支援体制や専門研究員の待遇改善などを、優れた取り組みと評価。</p>	<p>—</p> <p>・大学とのさらなる人事交流を検討されることを望む。</p>

<記入要領>・項目ごとの「評定結果」の欄に、以下の段階的評定を記入するとともに、その右の「評定理由」欄に理由を記入する。

- 5点：中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。
 - 4点：中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
 - 3点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
 - 2点：中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。
 - 1点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。
- ・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

総合的な評価

業務運営評価（実施状況全体）

極めて順調	順調	概ね順調	要努力	評定理由
	○			(例)各項目の合計点数=78 項目数(22)×3=66 下記公式=118.2%

<記入要領>・個別項目の認定結果をもとに、以下の判断基準により、それぞれの欄に○を記入する。

- （各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が120%以上である場合には、「極めて順調」とする。
- （各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が100%以上120%未満である場合には、「順調」とする。
- （各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が80%以上100%未満である場合には、「概ね順調」とする。
- （各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が80%未満である場合には、「要努力」とする。

・但し、評価の境界値に近接している場合であって、法人の主要な業務の実績に鑑み、上位又は下位のランクに評価を変更すべき特段の事情がある場合には、理由を明記した上で変更することができる。

総合評価

（法人の業務の実績）

- ・前中期目標期間に行われた各種の体制改変の下で、新中期目標期間を迎え、中期計画の年度計画に沿って、あるいはそれをかなり大幅に上回るペースで順調に成果が上げられている。
- ・研究機関として、順調に研究成果をあげ、社会に広く還元している。
- ・組織運営・管理や研究活動に多面的な努力が払われ、順調に業務が遂行されていることを評価する。次の世代を見通した研究課題にも取り組めるように、時間的にも人材的にも研究潜在力をさらに高めてほしい。その点で、研究理念や研究倫理を打ち出されたこと、および「スケールの大きな研究」や「研究方針研究」を始められたことを評価する。

（課題・改善点、業務運営に対する意見等）

- ・自然災害が多発し気候変動の影響が大きく出ている昨今、土研の役割は一層重要になってきている。社会的視点と国民の不安、ニーズがどこにあるかをとらえる発想、組織にさらになることを望む。
- ・旧土木研究所と旧北海道開発土木研究所が統合された。新中期目標期間では、そのことを踏まえ、より効率的な運営を目指した改変がなされているが、十分な成果が目に見える段階に至るまでにはなお一層努力することを望む。
- ・今後とも、国際的な研究協力を通じて、一層の技術研究の発展とその社会への普及に努力され、国民の安心、安全な生活の向上に貢献することを望む。
- ・共同研究、職員派遣、講習、広報など対外的な活動が相当増えているように思われる。これらについて、研究所側からみた評価だけでなく、相手側からみた評価も加えるとともに、職員の負担（投入エネルギー）と効果とを検討することが必要。
- ・研究に関連した様々な業務が職員の負担になっていると思われる。将来的にどのような業務を行っていくべきか十分検討することが必要。

（その他推奨事例等）

- ・実験施設の貸し出し、特許の実施化率が極めて高水準に維持されていることを高く評価。
- ・ICHARM等を通じて国際交流・貢献に極めて積極的に取り組まれており、研修後のフォローアップや修士プログラムの創設を高く評価。